

畜産環境アドバイザーの役割

—全国で2,700名の畜産環境アドバイザーが活動—

回答:(財)畜産環境整備機構 審議役 本多勝男

Q:	畜産環境アドバイザー制度は、どのような目的でいつ出来たのでしょうか。
A:	平成11年に制定された家畜排泄物法を契機に、ふん尿処理施設を整備する畜産経営が多くなりました。ふん尿処理施設の整備には多額の費用が必要となるため様々な補助事業や融資事業が用意されましたが、ふん尿処理技術が畜産関係者になじみの薄い技術であるため資金の支援と同時に技術の支援が必要でした。 この技術支援策として、個々の畜産経営に適した効率的で経済的な技術や施設の指導ができる畜産環境アドバイザーを養成する事業が平成11年度から始まりました。

Q:	畜産環境アドバイザーになるための手続きなどについて教えてください。
A:	(財)畜産環境整備機構が開催する畜産環境技術者養成研修の受講修了者が畜産環境アドバイザーとして登録されます。畜産農家の指導や環境行政を行う国、都道府県、市町村、農協、各種団体の畜産関係者を受講対象としています。 この研修には堆肥化技術、汚水処理技術、悪臭対策技術の3講座があり、それぞれ5日間の研修日程になっています。3講座は必要度に応じて任意に受講できますので1講座だけのアドバイザーや3講座受講のアドバイザーもおります。

Q:	現在までに何人が畜産環境アドバイザーに認定されているのですか、地域別、職業別特徴などを含めて教えてください。
A:	(財)畜産環境整備機構が毎年発行している畜産環境アドバイザー名簿には平成15年3月の時点で2,710名の方が登録されています。都道府県ごとのアドバイザー人数は家畜の飼養頭羽数に比例する傾向が見られ、100名以上の県は北海道(274名)、宮崎県(188名)、鹿児島県(188名)、愛知県(112名)、宮城県(111名)となり、47都道府県で単純に平均しても1県あたり約58名の畜産環境アドバイザーが養成されたこととなります。 畜産環境アドバイザーの内訳は都道府県職員が54%、次いで農協関係職員が27%、団体職員が10%、市町村職員が7%、国関係職員が2%となっています。 受講歴では1講座のみ受講が65%、2講座受講が24%、3講座受講が11%になっています。

Q:	畜産環境アドバイザーは具体的にどのような活動をされているのでしょうか。
A:	畜産環境アドバイザーになる方は、元々畜産環境に関する助言・指導を行わなければならない立場にありましたが、環境に関する技術や知識に乏しかったため十分な助言・指導ができずに悩んでいました。研修受講後は専門的な技術や知識を習得して畜産農家に対して積極的に助言・指導を行うようになりました。畜産環境問題全般に関する助言・指導はもちろん、ふん尿処理施設の新設、改修、維持管理に関する助言・指導を精力的に行っています。また、各種補助事業の執行担当者である畜産環境アドバイザーは事業で建設するふん尿処理施設の計画内容や設計内容が適正かどうかの審査も行っています。

Q:	畜産環境アドバイザーには今後どのようなことが期待されるのでしょうか。
A:	畜産環境に関する専門的な知識と技術を習得した畜産環境アドバイザーを積極的に活用しようとする都道府県が増えています。例えば、ほとんどの都道府県で各種補助事業や畜産環境整備機構の補助付リース事業で設置するふん尿処理施設計画時にアドバイザーを関与させるようにしていますし、アドバイザーの関与を義務付けている都道府県も数県あります。また、アドバイザーの専門知識を活かして県独自の技術解説・指導書を作成したり、執筆活動や講演活動を行うアドバイザーも見られるようになりました。このような様々なアドバイザーの活用と活動がさらに広がり、結果として畜産の環境が効率良く整備されることを期待しています。

Q:	その他(畜産農家へのお願い)
A:	<p>各都道府県が畜産環境アドバイザーの活用を積極的に進めていますが、アドバイザーは畜産農家に役立つために専門的な知識や技術を努力して習得したのですから、畜産農家にこそ活用していただきたいのです。始めにメーカーへ相談される農家が多いため、規模、金額、メーカー等が決定してからアドバイザーのところへ書類が届く例が多く、アドバイザーの助言・指導が間に合わない例が多くあります。メーカーは自社の機械や方式を最良として営業し、環境の技術や知識に乏しい畜産農家はメーカーの言いなりに信じてしまいがちですが、設置後に後悔している畜産農家は少なくありません。畜産環境問題で悩んだら、まず始めに畜産環境アドバイザーに相談して欲しいのです。</p> <p>アドバイザーは一つの方式や機械にこだわることなく、その農家に合った方式と適正な規模を農家と一緒に考えますし、メーカーと異なり、なによりも経済性を優先させ、設置後の修理や維持管理費まで考慮に入れて施設の選定を行います。また、畜産環境アドバイザーなら補助事業や融資の相談にも乗ってくれますし、様々な事務まで手伝ってくれるのです。畜産環境アドバイザーは全国どの地域にもおりますので、お近くの普及センター、家畜保健衛生所、都道府県の出先機関、畜産会、農協などに問い合わせ、写真に示すアドバイザーカードを持った人を呼び付けて下さい。アドバイザーは喜んで、それぞれの農家に合った環境対策や施設を一緒に考えてくれるはずですよ。</p>